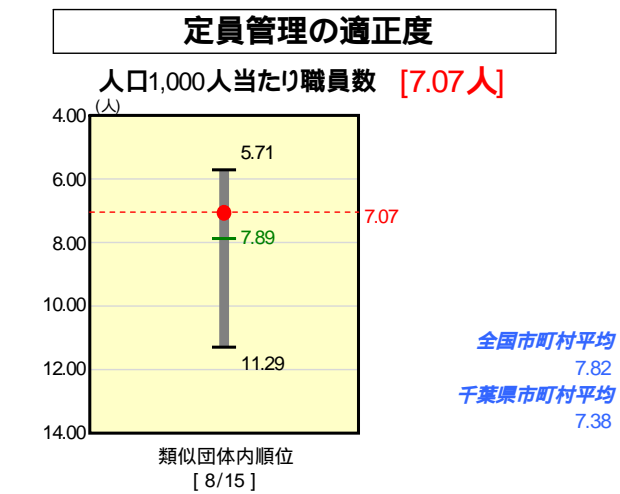
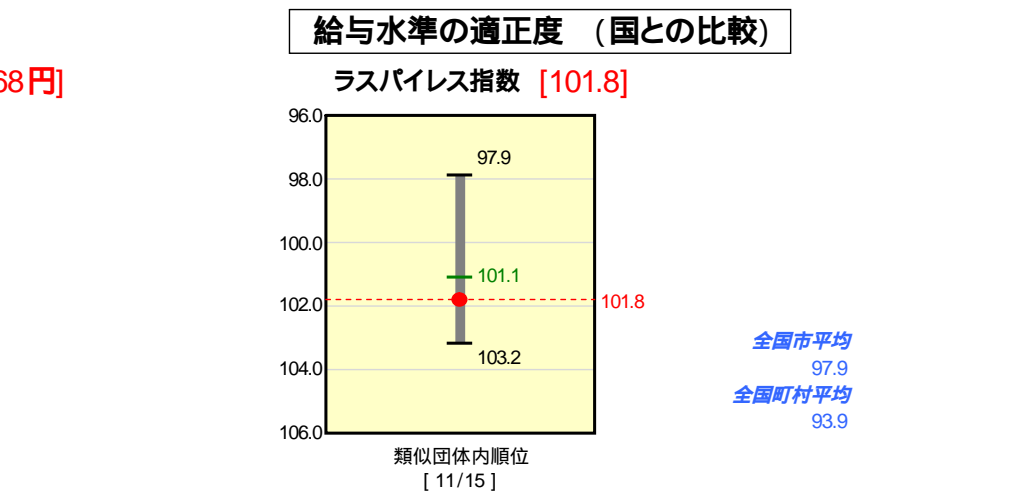
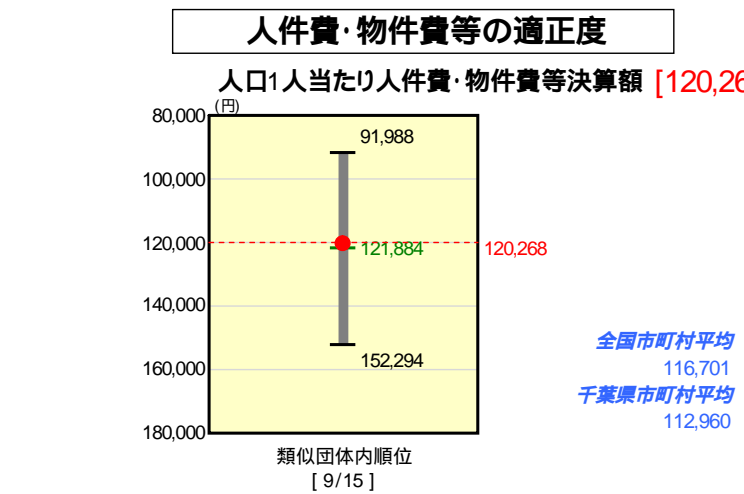
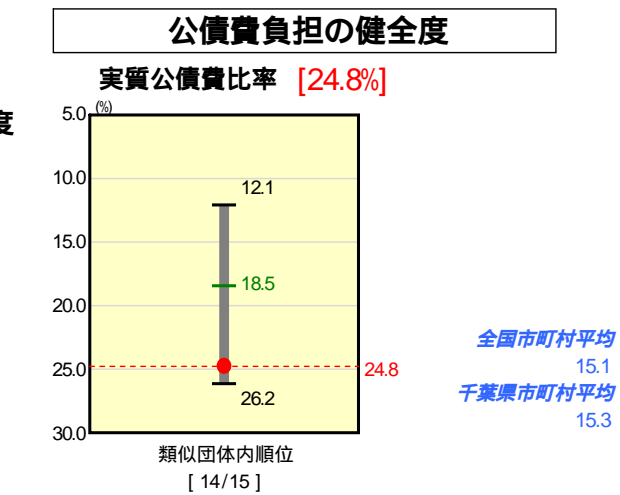
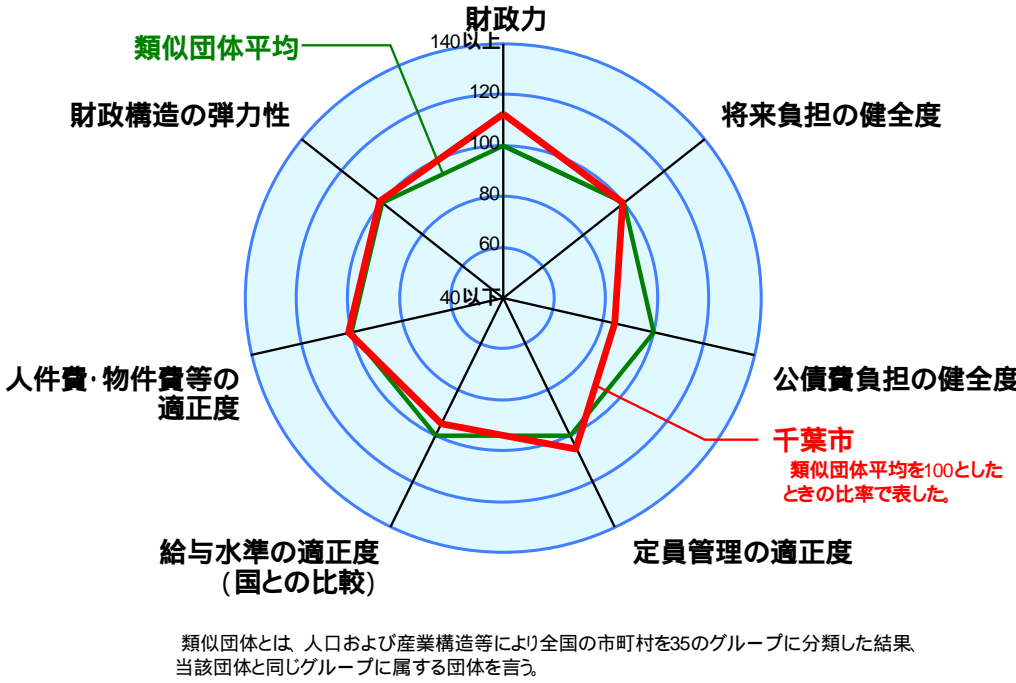
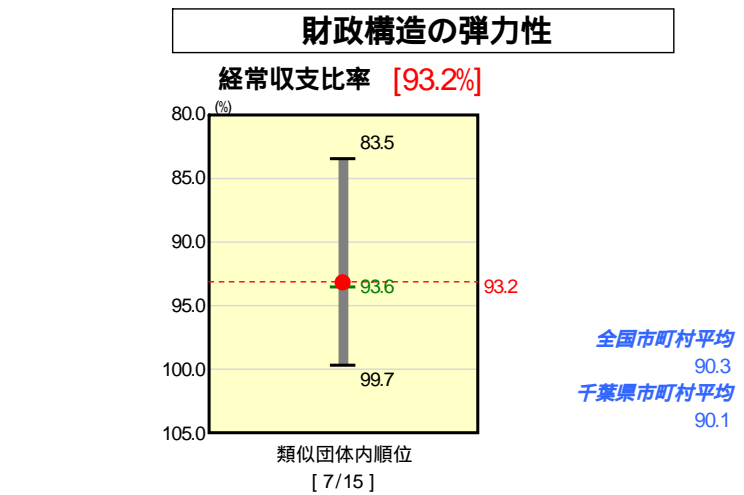
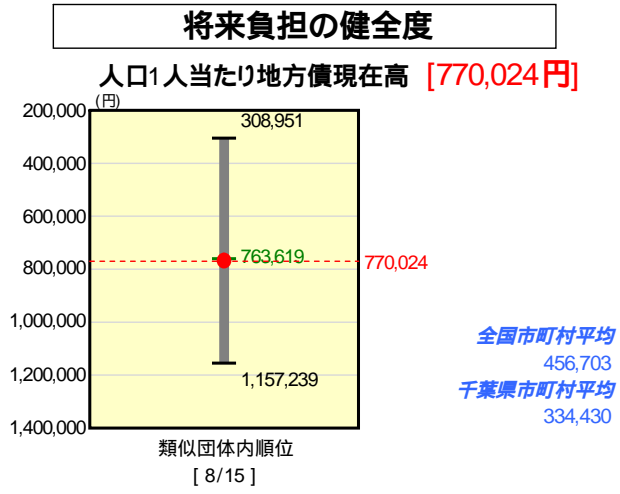
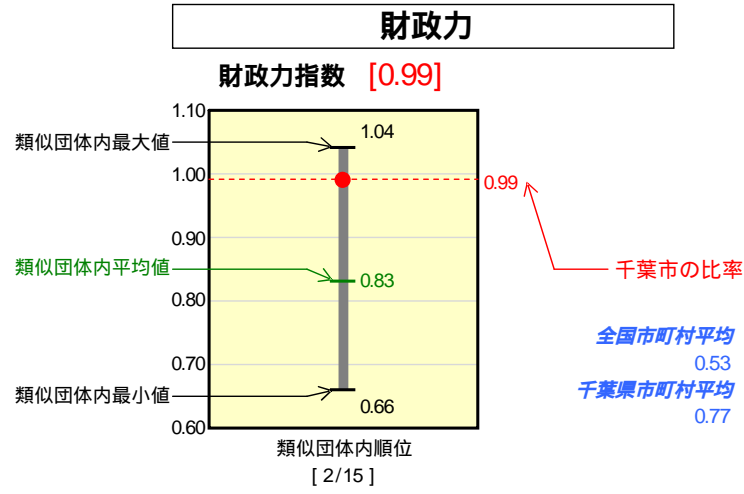


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

人口	910,142	人(H19.3.31現在)
面積	272.08	k㎡
歳入総額	350,874,235	千円
歳出総額	348,402,892	千円
実質収支	-171,168	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

本市では、平成18年2月に「千葉市新行政改革推進計画」を改定するとともに、「千葉市財政健全化プラン」、「定員適正化計画」を策定し、下記指標も含めた各種数値目標を設定することにより、一層の財政の健全化に努めています。

財政力(財政力指数)
歳入において、市税収入の占める割合が高いことから、類似団体平均を大きく上回っています。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
市税の増収や所得譲与税の増などにより、経常一般財源等が増加する一方、公債費等の義務的経費が減となったため、93.2%と前年に比べ1.6%減少し、類似団体平均よりも若干低くなっています。今後も、市税を中心とした財源の積極確保、事務事業の徹底した整理合理化により、平成21年度までに93%以下に抑制します。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体平均に比べ若干低くなっていますが、主に人件費を要因としており、定員の見直しや給与構造改革への取組みによるものです。また、物件費についても、指定管理者制度の導入などにより、住民サービスの向上や効果的・効率的な施設管理に努めています。今後も事務事業等の見直しによりコスト縮減を図っていきます。

給与水準の適正度(ラスパイレス指数)
近年減少傾向が続いていましたが、国の給与配分の変更等により前年度比増加しました。平均給与は年々減少しており、一層の給与水準の適正化に努めています。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
従来から、委託化の推進など効率的な行政運営に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っています。今後とも、より一層、行政運営の効率化に努め、平成22年4月1日までに職員数を360人(4.6%)削減することを目標としています。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)、将来負担の健全度(人口1人当たり地方債残高)
地方債残高は類似団体平均に近くなっていますが、公債費や債務負担償還が増加しているため、実質公債費比率が高くなっています。今後は、財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき、数値目標を掲げて市債発行額及び債務負担行為設定額の抑制に取り組みます。